

半期報告書

事業年度 自 平成14年4月1日
(第74期中) 至 平成14年9月30日

小倉クラッチ株式会社

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	桐生（0277）54 - 7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経営管理本部長） 大竹 範夫
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	東京（03）3433 - 2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	営業本部長代理 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋兜町7番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	23,593	20,789	23,147	43,525	39,327
経常利益(百万円)	1,276	357	780	1,819	863
中間(当期)純利益(百万円)	620	110	626	809	198
純資産額(百万円)	15,963	16,367	16,393	16,405	16,638
総資産額(百万円)	39,860	39,111	41,937	40,738	43,098
1株当たり純資産額(円)	1,028.18	1,054.18	1,088.04	1,056.60	1,092.40
1株当たり中間(当期)純利益(円)	39.94	7.10	41.50	52.16	12.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	35.70	6.27	36.25	46.21	11.38
自己資本比率(%)	40.05	41.85	39.09	40.27	38.61
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,653	153	145	1,793	1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	490	527	2,366	1,145	1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,163	165	357	685	1,305
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	5,309	4,344	4,298	4,652	6,544
従業員数(名)	1,230	1,286	1,414	1,229	1,365

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は、平均雇用人員数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	17,854	14,440	15,828	34,516	29,940
経常利益(百万円)	767	116	578	1,713	712
中間(当期)純利益(百万円)	388	15	517	863	250
資本金(百万円)	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数(株)	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額(百万円)	13,276	13,286	13,633	13,672	13,394
総資産額(百万円)	34,693	32,210	34,447	34,463	33,418
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	12.00	12.00
自己資本比率(%)	38.27	41.25	39.58	39.67	40.08
従業員数(名)	995	1,006	977	968	985

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

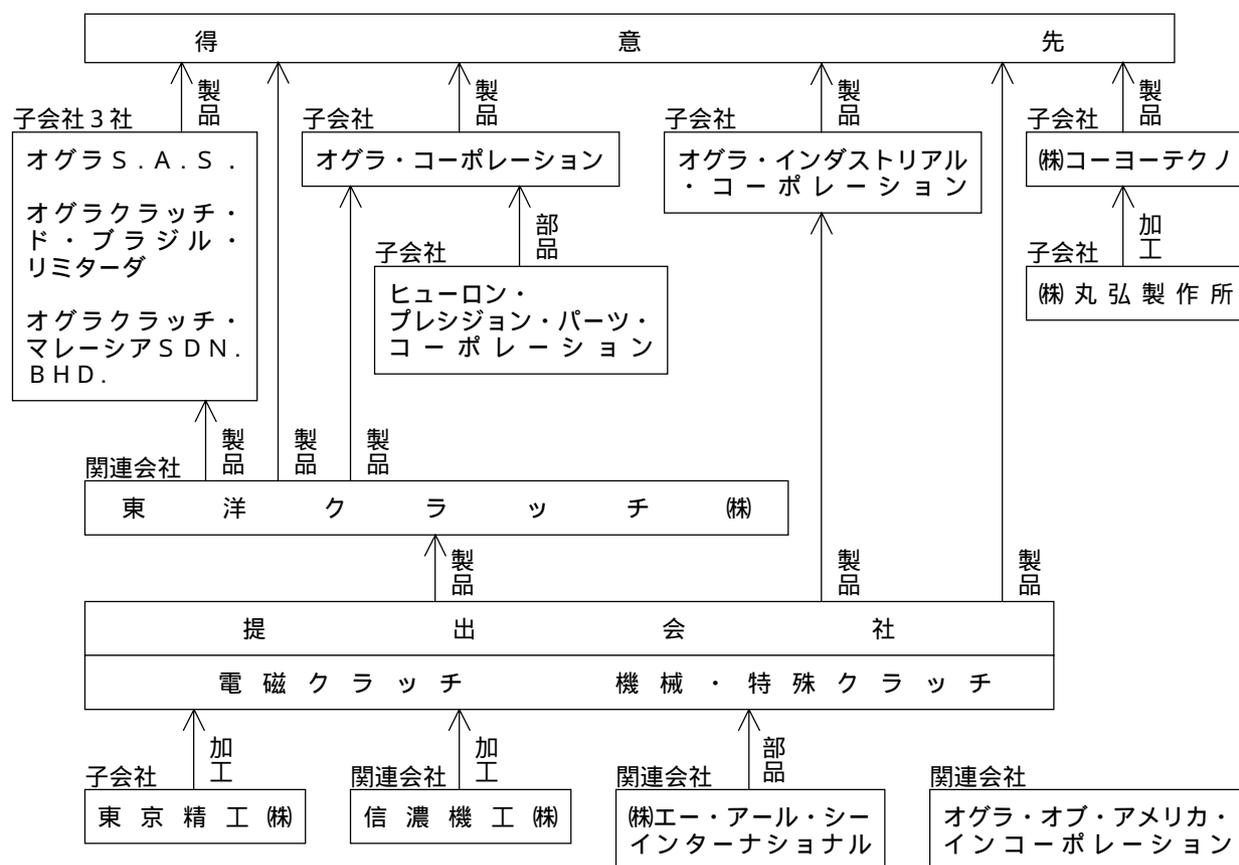
2. 第73期中より純資産額は、自己株式控除後の金額であります。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は、平均雇用人員数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当企業グループは、提出会社、子会社9社及び関連会社4社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、複写機関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、全生産額に占めるその比率は98%強となっております。子会社9社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、東京精工(株)、(株)コーヨーテクノ）及び関連会社3社（信濃機工(株)、東洋クラッチ(株)、(株)イー・アール・シーインターナショナル）はすべてこの機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



子会社及び関連会社は次の通りであります。

子会社

- * オグラ・コーポレーション
- * オグラS.A.S.
- * オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ
- * オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.
- * オグラ・インダストリアル・コーポレーション
- * ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション
- * 東京精工(株)
- * (株)コーヨーテクノ
- (株)丸弘製作所

- 電磁クラッチの製造販売
- 電磁クラッチの製造販売
- 電磁クラッチの製造販売
- 電磁クラッチの製造販売
- 電磁クラッチの販売
- 電磁クラッチ部品の製造販売
- 電磁クラッチ部品の加工
- 電磁クラッチ及び部品の製造
- 電磁クラッチ部品の加工

(注) 子会社のうち、*印は連結子会社であります。

関連会社

* 東洋クラッチ(株)

電磁クラッチ及び機械・特殊クラッチの販売代理店

信濃機工(株)

電磁クラッチ部品の切削加工、工作機械の製造販売

(株)エー・アール・シーインターナショナル

電磁クラッチ部品の開発・製造販売

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション

不動産管理・運営（提出会社との取引はありません）

（注）関連会社のうち、*印は持分法適用会社であります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成14年9月30日現在

事業の部門等の名称		従業員数（名）
電磁クラッチ部門	輸送機器用クラッチ部門	965
	マイクロクラッチ部門	166
	一般産業用クラッチ部門	174
機械・特殊クラッチ部門		22
その他		8
管理部門		79
合計		1,414

（注）従業員数は、就業人員数であります。なお、当中間連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（名）	977
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数であります。なお、当中間連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合と提出会社との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、一時的な景気の持ち直しの動きが見えてまいりましたが、株価下落や不良債権処理の遅れによる金融不安、企業のリストラクチャリングによる厳しい雇用・所得環境から抜け出せず、依然として個人消費は低迷を続けております。

また、米国の相次ぐ会計不信に端を発し、世界的な株安・景気減速が進展したことにともない、先行きに不透明感を残し推移いたしました。

このような状況のもとで、当企業グループは積極的な販売攻勢を行い、生産性の向上やコストダウンを図って参りました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は、日本国内の需要が増加したこともあり、前中間連結会計期間に比べて11.3%増の23,147百万円となりました。利益面におきましては、増収効果により、営業利益は前中間連結会計期間と比べて、434.4%増の1,081百万円に、経常利益は118.4%増の780百万円に、中間純利益も468.5%増の626百万円となりました。

事業内容ごとに見ますと、輸送機器用クラッチ部門は、国内の好調な小型車販売や国内自動車メーカーの輸出増加により売上数量が伸び、前中間連結会計期間に比べて15.3%の売上増となりました。

一方、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、OA業界向けの低価格競争と需要の減少にともない、前中間連結会計期間に比べて5.8%の売上減となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,246百万円減少し、当中間連結会計期間末には、4,298百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は、145百万円の減少(前中間連結会計期間は153百万円の減少)となりました。これは、前中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益が271百万円、その他の要因を含め資金の減少となりましたが、当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益が1,114百万円と前中間連結会計期間に比べ増加となりましたが、役員退職慰労引当金の減少、売上債権の増加、その他の要因を含め資金の減少となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は、2,366百万円の減少(前中間連結会計期間は527百万円の減少)となりました。これは、前中間連結会計期間における設備投資が、主に機械装置等の更新であったのに対し、当中間連結会計期間においては、北米及びマレーシア子会社の工場建設にともなう支出の発生、その他の要因により資金の減少となったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は、357百万円の増加(前中間連結会計期間は165百万円の増加)となりました。これは、前中間連結会計期間においては、提出会社における期日一括弁済長期資金の借入等により入金超過となりましたが、当中間連結会計期間においては、提出会社において、マレーシア子会社出資金及び提出会社運転資金の借入、その他の要因により資金の増加となったものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

製品名	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	18,984	115.0
マイクロクラッチ	1,822	83.1
一般産業用クラッチ	1,535	107.9
計	22,342	111.0
機械・特殊クラッチ	200	104.8
その他	124	135.1
合計	22,667	111.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

製品名	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電磁クラッチ				
輸送機器用クラッチ	19,446	116.0	723	124.4
マイクロクラッチ	1,671	90.8	396	71.7
一般産業用クラッチ	1,648	119.4	495	139.7
計	22,766	113.9	1,615	108.5
機械・特殊クラッチ	198	105.5	57	117.8
その他	242	108.9	22	123.6
合計	23,207	113.8	1,695	109.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

製品名	販売高（百万円）	前年同期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	19,360	115.3
マイクロクラッチ	1,841	85.8
一般産業用クラッチ	1,526	105.8
計	22,728	111.5
機械・特殊クラッチ	197	100.4
その他	221	108.1
合計	23,147	111.3

(注) 1. その他は、部品加工品等の販売であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東洋クラッチ(株)	7,118	34.2	8,126	35.1
Visteon Automotive Systems	4,342	20.9	4,000	17.3

東洋クラッチ(株)に対する販売高には、同社を經由して連結子会社に販売した内部取引を含めておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当企業グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品は勿論のこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における当企業グループ全体の研究開発費は193百万円でありますが、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。

電磁クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門

主に車輛空調用クラッチの開発を行っており、将来予想される自動車の変遷に伴う市場要求を想定し、CO₂冷媒コンプレッサー用高トルククラッチ、42V電源用クラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、ハイブリッド車及び燃料電池車用省電カクラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、ハイブリッド車クランクプーリー用クラッチ、ウォーターポンプ用クラッチ、デフロック用ブレーキ、ファンクラッチ等の開発を行っております。

また、車輛用以外では、芝刈り機及び雪掻き機用クラッチ・ブレーキやガスヒートポンプ用クラッチ等の開発を行っております。

マイクロクラッチ部門

低価格、高信頼性及び環境への配慮を念頭に各種産業用小型クラッチ・ブレーキの開発を行っております。特にOA機器用クラッチ、サーボモーター用無励磁作動ブレーキ、車載用クラッチ・ブレーキの新規開発に力を入れております。

一般産業用クラッチ部門

工作機械をはじめ各種産業機械の様々なニーズに応えた製品開発を行っております。特に、輸送機械やロボット、昇降機、医療器機等の各種モーター用に使用される無励磁作動型電磁ブレーキの需要が増えていることから、高精度、高寿命及び静粛性等の市場要求性能を満たすべく既存製品の改良研究を進めると共に新方式のシューブレーキの開発等、次世代を担う新製品の開発にも力を入れております。

新規事業製品の開発

新規事業製品開発のための専門組織である開発技術課において、既存の製品や生産組織の枠組みを超えた視野に基づき、新規事業製品の研究開発活動を推進しております。

最近の新製品では、電子制御技術を応用した高機能繊維や新素材用のテンション検出器、テンションコントローラー、テンション制御ユニット等があり、また、これらを組み合わせたシステムも顧客より高い評価を得ております。

また、精密機器分野にも進出し、従来の量産型製品から高付加価値を狙いとした航空機部品のアクチュエーターの製造を手掛け始めており、新規事業製品として期待しております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	日本証券業協会	(注)
計	15,533,232	15,533,232	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
2. 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債等の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権または新株予約権付社債
該当事項はありません。

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利
該当事項はありません。

旧転換社債等

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)		
	転換社債の残 高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残 高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
2003年9月30日満期円 建転換社債 (平成11年8月5日発 行)	3,000	1,352	676	3,000	1,352	676

資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	15,533,232	-	1,858	-	1,798

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	1,367	8.80
小倉 一郎	東京都港区浜松町1-10-12	1,274	8.20
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	746	4.80
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.77
有限会社アイ・オー	群馬県伊勢崎市馬見塚町2333-8	684	4.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社 ボッシュオートモーティブシステム口)	東京都港区浜松町2-11-3	467	3.00
小倉 正士	東京都調布市柴崎2-37-7	466	3.00
小倉 康宏	群馬県桐生市相生町2-221-1	411	2.64
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	301	1.93
計	-	7,046	45.36

(注) 1. 小倉一郎氏は平成14年5月5日逝去されました。

小倉一郎氏(平成14年5月5日現在当社代表取締役社長)名義の株式は提出日現在名義書換未了であります。

2. 当社は自己株式を412千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。

3. 安田火災海上保険株式会社と日産火災海上保険株式会社は、平成14年7月1日に合併し、株式会社損害保険ジャパンとなっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 412,000 (相互保有株式) 普通株式 125,000	- -	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,800,000	14,800	同上
単元未満株式	普通株式 196,232	-	同上
発行済株式総数	15,533,232	-	-
総株主の議決権	-	14,800	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次の通り含まれております。

自己保有株式	58株
東洋クラッチ株式会社	815株
信濃機工株式会社	238株

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町2-678	412,000	-	412,000	2.65
東洋クラッチ株式会社	東京都品川区東五反田2-12-6	108,000	-	108,000	0.70
信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町大字坂城1984-1	17,000	-	17,000	0.10
計	-	537,000	-	537,000	3.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	598	600	585	600	589	549
最低(円)	550	581	530	550	500	499

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表したものを記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	営業本部長	下城健司	平成14年9月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度及び前事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,135		5,939		8,185	
2. 受取手形及び売掛金	4	10,509		12,565		10,512	
3. 有価証券		75		131		156	
4. たな卸資産		7,477		5,776		7,002	
5. 繰延税金資産		416		442		358	
6. その他		559		576		550	
貸倒引当金		50		37		55	
流動資産合計		25,123	64.2	25,393	60.6	26,711	62.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2 3	3,280		4,776		3,585	
(2) 機械装置及び運搬 具	3	3,606		4,972		3,679	
(3) 土地	2	1,911		2,370		2,000	
(4) 建設仮勘定		262		229		2,478	
(5) その他	3	700		665		638	
有形固定資産合計		9,760	25.0	13,013	31.0	12,382	28.7
2. 無形固定資産		188	0.5	162	0.4	188	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,148		2,689		2,814	
(2) 繰延税金資産		227		107		256	
(3) その他		664		574		750	
貸倒引当金		1		3		5	
投資その他の資産合 計		4,039	10.3	3,367	8.0	3,816	8.9
固定資産合計		13,988	35.8	16,543	39.4	16,387	38.0
資産合計		39,111	100.0	41,937	100.0	43,098	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		10,772		11,002		11,262	
2. 短期借入金	2	1,926		2,449		1,925	
3. 1年以内に償還する 転換社債		-		3,000		-	
4. 未払法人税等		132		273		284	
5. 賞与引当金		467		435		467	
6. その他		1,139		1,260		1,932	
流動負債合計		14,437	36.9	18,421	43.9	15,872	36.8
固定負債							
1. 転換社債		3,000		-		3,000	
2. 長期借入金	2	2,549		4,614		4,532	
3. 繰延税金負債		19		127		13	
4. 役員退職慰労引当金		655		218		727	
5. 退職給付引当金		40		97		61	
6. 連結調整勘定		-		53		54	
7. その他		113		96		107	
固定負債合計		6,378	16.3	5,208	12.4	8,496	19.7
負債合計		20,816	53.2	23,629	56.3	24,369	56.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,927	4.9	1,913	4.6	2,090	4.8
(資本の部)							
資本金		1,858	4.8	-	-	1,858	4.3
資本準備金		1,798	4.6	-	-	1,798	4.2
連結剰余金		12,518	32.0	-	-	12,607	29.3
その他有価証券評価差 額金		211	0.5	-	-	206	0.5
為替換算調整勘定		14	0.0	-	-	321	0.7
		16,373		-		16,792	
自己株式		5	0.0	-	-	154	0.4
資本合計		16,367	41.8	-	-	16,638	38.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	1,858	4.4	-	-
資本剰余金		-	-	1,798	4.3	-	-
利益剰余金		-	-	13,027	31.1	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	202	0.5	-	-
為替換算調整勘定		-	-	264	0.6	-	-
自己株式		-	-	229	0.5	-	-
資本合計		-	-	16,393	39.1	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		39,111	100.0	41,937	100.0	43,098	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,789	100.0		23,147	100.0	39,327	100.0	
売上原価			18,354	88.3		19,686	85.0	34,492	87.7	
売上総利益			2,434	11.7		3,461	15.0	4,834	12.3	
販売費及び一般管理費	1		2,232	10.7		2,380	10.3	4,378	11.1	
営業利益			202	1.0		1,081	4.7	455	1.2	
営業外収益										
1. 受取利息		82			26		139			
2. 受取配当金		7			6		10			
3. 為替差益		67			-		295			
4. 連結調整勘定償却額		-			1		-			
5. 持分法による投資利益		13			11		51			
6. その他		70	241	1.2	62	108	0.5	105	602	1.5
営業外費用										
1. 支払利息		45			56		89			
2. クレーム補償費		-			-		34			
3. 手形売却損		15			13		27			
4. 為替差損		-			319		-			
5. その他		25	86	0.4	19	409	1.8	43	194	0.5
経常利益			357	1.7		780	3.4		863	2.2
特別利益										
1. 固定資産売却益		0			-		0			
2. 貸倒引当金戻入額		28			12		25			
3. 生命保険金		-	28	0.1	650	663	2.9	-	26	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	2			4		32			
2. 固定資産売却損	3	-			3		1			
3. 投資有価証券売却損		0			3		9			
4. 投資有価証券評価損		7			27		31			
5. 退職給付会計変更時 差異償却		100			100		200			
6. 役員退職慰労金		-			190		-			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
7. その他		3	114	0.6	1	329	1.4	5	281	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			271	1.3		1,114	4.8		607	1.5
法人税、住民税及び 事業税		182			268			414		
法人税等調整額		70	111	0.5	184	453	2.0	56	357	0.9
少数株主利益			49	0.2		34	0.1		51	0.1
中間(当期)純利益			110	0.5		626	2.7		198	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			12,621		-		12,621
連結剰余金減少高							
1. 配当金		186		-		186	
2. 役員賞与		27	213	-	-	27	213
中間(当期)純利益			110		-		198
連結剰余金中間期末 (期末)残高			12,518		-		12,607
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			-		1,798		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		1,798		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			-		12,607		-
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	626	626	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		182		-	
2. 役員賞与		-	-	23	206	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		13,027		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		271	1,114	607
2. 減価償却費		776	673	1,572
3. 有形固定資産除却損		2	4	32
4. 連結調整勘定償却額		-	1	-
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		28	19	25
6. 賞与引当金の増加額 (減少額)		4	32	10
7. 退職給付引当金の増加額 (減少額)		22	35	43
8. 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		71	508	142
9. 受取利息及び受取配当金		90	33	150
10. 支払利息		45	56	89
11. 為替差益		-	0	2
12. 持分法による投資利益		13	11	51
13. 有形固定資産売却益		0	-	0
14. 有形固定資産売却損		-	3	1
15. 投資有価証券売却損		0	3	9
16. 投資有価証券評価損		7	27	31
17. 会員権評価損		3	1	5
18. 売上債権の減少額 (増加額)		1,003	2,300	1,469
19. たな卸資産の減少額 (増加額)		637	1,008	1,462
20. その他資産の減少額 (増加額)		85	43	68
21. 仕入債務の増加額 (減少額)		1,840	60	2,266

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
22. 未払消費税等の増加額(減少額)		2	109	54
23. その他負債の増加額(減少額)		417	12	309
24. 役員賞与の支払額		27	24	27
小計		345	108	2,502
25. 利息及び配当金の受取額		114	58	174
26. 利息の支払額		40	55	87
27. 法人税等の支払額		572	257	690
営業活動によるキャッシュ・フロー		153	145	1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		-	-	150
2. 有価証券の取得による支出		35	37	75
3. 有価証券の売却による収入		118	62	158
4. 有形固定資産の取得による支出		443	2,655	2,368
5. 有形固定資産の売却による収入		57	111	48
6. 投資有価証券の取得による支出		530	2	682
7. 投資有価証券の売却による収入		300	6	848
8. 貸付金の実行による支出		20	2	132
9. 貸付金の回収による収入		3	12	29
10. 新規連結会社(株)コーヨーテクノ取得による収入		-	-	341
11. その他投資活動による収入(支出)		21	136	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		527	2,366	1,647

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		1,212	1,340	1,709
2. 短期借入金の返済による支出		875	923	1,790
3. 長期借入による収入		400	572	2,527
4. 長期借入金の返済による支出		386	383	744
5. 自己株式の取得による支出		1	64	149
6. 自己株式の売却による収入		1	-	1
7. 親会社による配当金の支払額		185	183	185
8. 少数株主への配当金の支払額		-	0	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		165	357	1,305
現金及び現金同等物に係る換算差額		207	91	334
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		308	2,246	1,891
現金及び現金同等物の期首残高		4,652	6,544	4,652
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,344	4,298	6,544

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. 東京精工(株) オグラ・インダストリアル・ コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジ ル・リミターダ ヒューロン・プレジジョン・ パーツ・コーポレーション</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の 名称 東洋クラッチ(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラクラッチ・ド・ブラジ ル・リミターダ オグラクラッチ・マレーシア SDN.BHD. オグラ・インダストリアル・ コーポレーション ヒューロン・プレジジョン・ パーツ・コーポレーション 東京精工(株) (株)コーヨーテクノ 非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、 売上高、中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の 名称 東洋クラッチ(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 同左 非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、 売上高、当期純損益及び剰余金 (持分に見合う額)は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の 名称 東洋クラッチ(株)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>持分法を適用しない関連会社数 3社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 の名称 信濃機工(株) オグラ・オブ・アメリカ・ インコーポレーション (株)エー・アール・シーイン ターナショナル</p> <p>なお、上記持分法非適用会社 については、中間連結純損益及 び連結剰余金に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社数 4社</p> <p>持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社の名称 (株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーイン ターナショナル オグラ・オブ・アメリカ・ インコーポレーション</p> <p>なお、上記持分法非適用会社 については、中間連結純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体として も重要性がないため、持分法の 適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社数 4社</p> <p>持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>なお、上記持分法非適用会社 については、連結純損益及び連 結剰余金に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要 性がないため、持分法の適用か ら除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎とし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、債券については償却原価法</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>時価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちオグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションの決算日は12月31日ではありません。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 機械装置他 2～15年 なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 国内会社は、定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 国内会社は、定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 国内会社は、定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益としております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 当中間連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。 金利スワップ 前連結会計年度において、特例処理の要件を満たす金利スワップに係る契約を結んでおりますが、契約の対象期間は平成14年以降になっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。 金利スワップ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替 予約及び金利スワップ取 引) ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債 権及び借入金に係る金利 ヘッジ方針 為替予約 提出会社においては、在 外子会社に対する外貨建売 上取引について為替予約を 行っており、在外子会社 においては、提出会社から の円貨建の仕入取引につ いて為替予約を行って おります。 当該為替予約は、将来 の為替リスクを回避する ことを目的としており、 投機的な取引は行わな い方針であります。 金利スワップ 金利の変動に伴うリス クの軽減を目的として おり、投機的な取引は 行わない方針であり ます。 ヘッジ有効性評価の 方法 為替予約 原則的な処理を行っ ているため有効性の判 定を省略してあり ます。 金利スワップ 特例処理の要件を満 たしているため有効 性の判定を省略して あります。 その他リスク管理方 法のうちヘッジ会計 に係るもの デリバティブ取引に 関する社内規定に基 づき取引を行って おります。 (7)消費税等の会計 処理 消費税等の会計処理 は、税抜方式によ っております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 為替予約 同左 金利スワップ 同左 ヘッジ有効性評価 の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左 その他リスク管理 方法のうちヘッジ 会計に係るもの 同左 (7)消費税等の 会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 為替予約 同左 金利スワップ 同左 ヘッジ有効性評価 の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左 その他リスク管理 方法のうちヘッジ 会計に係るもの 同左 (6)消費税等の 会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間におきまして営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前中間連結会計期間18百万円)については、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,550百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,880百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,603百万円
2 担保提供資産の状況は次の通りであります。 一年以内に返済すべき長期借入金1 百万円、長期借入金12百万円につい ては次の担保を提供しております。 土地 61百万円	2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61百万円 建物及び構築物 17 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 12百万円 (一年以内に返済する長期借入金 を含む)	2 担保提供資産の状況は次の通りで あります。 短期借入金6百万円、長期借入金6 百万円については次の担保を提供し ております。 土地 61百万円
連結子会社以外の会社の金融機関から の借入金等に対して、次の通り債務保証 を行っております。 信濃機工(株) 100百万円	連結子会社以外の会社の金融機関から の借入金等に対して、次の通り債務保証 を行っております。 信濃機工(株) 100百万円	連結子会社以外の会社の金融機関から の借入金等に対して、次の通り債務保証 を行っております。 信濃機工(株) 100百万円
受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,800百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,650百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,545百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,350百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,636百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,230百万円)
売却処理した売掛金の未決済残高 600百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 600百万円)	売却処理した売掛金の未決済残高 400百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 400百万円)	売却処理した売掛金の未決済残高 600百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 600百万円)
3 直接減額方式による圧縮記帳額 は、保険差益の圧縮記帳額であり、 その内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備 品) 1 計 37	3 直接減額方式による圧縮記帳額 は、保険差益の圧縮記帳額であり、 その内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備 品) 1 計 37	3 直接減額方式による圧縮記帳額 は、保険差益の圧縮記帳額であり、 その内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備 品) 1 計 37
4 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日に決済 が行われたものとして処理しており ます。 なお、当中間連結会計期間末日が 金融機関の休日であったため、次の 期末日満期手形を満期日に決済が行 われたものとして処理しておりま す。 受取手形 778百万円 割引手形 340		4 連結会計年度末日満期手形の会計 処理については、満期日に決済が行 われたものとして処理しておりま す。 なお、当連結会計年度末日が金融 機関の休日であったため、次の期末 日満期手形を満期日に決済が行われ たものとして処理しております。 受取手形 191百万円 割引手形 671

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>694百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19</td> </tr> </table>	給料手当	694百万円	荷造運賃	434	賞与引当金繰入額	66	役員退職慰労引当金繰入額	71	退職給付費用	19	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>803百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25</td> </tr> </table>	給料手当	803百万円	荷造運賃	476	賞与引当金繰入額	71	役員退職慰労引当金繰入額	11	退職給付費用	25	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>38</td> </tr> </table>	給料手当	1,431百万円	荷造運賃	845	賞与引当金繰入額	72	役員退職慰労引当金繰入額	142	退職給付費用	38
給料手当	694百万円																															
荷造運賃	434																															
賞与引当金繰入額	66																															
役員退職慰労引当金繰入額	71																															
退職給付費用	19																															
給料手当	803百万円																															
荷造運賃	476																															
賞与引当金繰入額	71																															
役員退職慰労引当金繰入額	11																															
退職給付費用	25																															
給料手当	1,431百万円																															
荷造運賃	845																															
賞与引当金繰入額	72																															
役員退職慰労引当金繰入額	142																															
退職給付費用	38																															
	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	その他(工具器具備品)	0	計	4	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	13	その他(工具器具備品)	3	計	32																
機械装置及び運搬具	4百万円																															
その他(工具器具備品)	0																															
計	4																															
建物及び構築物	15百万円																															
機械装置及び運搬具	13																															
その他(工具器具備品)	3																															
計	32																															
	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1																						
機械装置及び運搬具	3百万円																															
計	3																															
機械装置及び運搬具	1百万円																															
計	1																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)																																				
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,135</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,135	百万円	計	6,135		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,791		現金及び現金同等物	4,344		<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,939</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,939	百万円	計	5,939		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,641		現金及び現金同等物	4,298		<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,185</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,185</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,544</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,185	百万円	計	8,185		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,641		現金及び現金同等物	6,544	
現金及び預金勘定	6,135	百万円																																				
計	6,135																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,791																																					
現金及び現金同等物	4,344																																					
現金及び預金勘定	5,939	百万円																																				
計	5,939																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,641																																					
現金及び現金同等物	4,298																																					
現金及び預金勘定	8,185	百万円																																				
計	8,185																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,641																																					
現金及び現金同等物	6,544																																					
		<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)コーヨーテクノを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)コーヨーテクノ株式の取得価額と新規連結子会社(株)コーヨーテクノ取得による収入との関係は次の通りであります。</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p>																																				
		<table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">456</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">868</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)コーヨーテクノ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)コーヨーテクノ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社(株)コーヨーテクノ取得による収入</td> <td style="text-align: right;">341</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	1,111	百万円	固定資産	456		流動負債	868		固定負債	348		連結調整勘定	54		少数株主持分	117		(株)コーヨーテクノ株式の取得価額	179		(株)コーヨーテクノ現金及び現金同等物	520		差引			新規連結子会社(株)コーヨーテクノ取得による収入	341							
流動資産	1,111	百万円																																				
固定資産	456																																					
流動負債	868																																					
固定負債	348																																					
連結調整勘定	54																																					
少数株主持分	117																																					
(株)コーヨーテクノ株式の取得価額	179																																					
(株)コーヨーテクノ現金及び現金同等物	520																																					
差引																																						
新規連結子会社(株)コーヨーテクノ取得による収入	341																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,307</td> <td>406</td> <td>4,714</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,116</td> <td>230</td> <td>2,347</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,191</td> <td>176</td> <td>2,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器具 備品)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4,307	406	4,714	減価償却累計額相当額	2,116	230	2,347	中間期末残高相当額	2,191	176	2,367	1年以内	667百万円	1年超	1,847	合計	2,515	支払リース料	392百万円	減価償却費相当額	345	支払利息相当額	44	1年以内	31百万円	1年超	87	合計	118	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,153</td> <td>367</td> <td>4,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,266</td> <td>220</td> <td>2,487</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,887</td> <td>146</td> <td>2,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器具 備品)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4,153	367	4,520	減価償却累計額相当額	2,266	220	2,487	中間期末残高相当額	1,887	146	2,033	1年以内	644百万円	1年超	1,524	合計	2,169	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	331	支払利息相当額	36	1年以内	20百万円	1年超	47	合計	68	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,355</td> <td>445</td> <td>4,801</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,323</td> <td>265</td> <td>2,588</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,032</td> <td>180</td> <td>2,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>659百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器具 備品)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4,355	445	4,801	減価償却累計額相当額	2,323	265	2,588	期末残高相当額	2,032	180	2,213	1年以内	659百万円	1年超	1,697	合計	2,356	支払リース料	782百万円	減価償却費相当額	694	支払利息相当額	85	1年以内	75百万円	1年超	39	合計	115
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
取得価額相当額	4,307	406	4,714																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	2,116	230	2,347																																																																																																																	
中間期末残高相当額	2,191	176	2,367																																																																																																																	
1年以内	667百万円																																																																																																																			
1年超	1,847																																																																																																																			
合計	2,515																																																																																																																			
支払リース料	392百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	345																																																																																																																			
支払利息相当額	44																																																																																																																			
1年以内	31百万円																																																																																																																			
1年超	87																																																																																																																			
合計	118																																																																																																																			
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
取得価額相当額	4,153	367	4,520																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	2,266	220	2,487																																																																																																																	
中間期末残高相当額	1,887	146	2,033																																																																																																																	
1年以内	644百万円																																																																																																																			
1年超	1,524																																																																																																																			
合計	2,169																																																																																																																			
支払リース料	371百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	331																																																																																																																			
支払利息相当額	36																																																																																																																			
1年以内	20百万円																																																																																																																			
1年超	47																																																																																																																			
合計	68																																																																																																																			
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
取得価額相当額	4,355	445	4,801																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	2,323	265	2,588																																																																																																																	
期末残高相当額	2,032	180	2,213																																																																																																																	
1年以内	659百万円																																																																																																																			
1年超	1,697																																																																																																																			
合計	2,356																																																																																																																			
支払リース料	782百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	694																																																																																																																			
支払利息相当額	85																																																																																																																			
1年以内	75百万円																																																																																																																			
1年超	39																																																																																																																			
合計	115																																																																																																																			

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券									
割引金融債他	75	75	0	131	131	0	156	156	0
計	75	75	0	131	131	0	156	156	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	713	1,071	357	839	1,177	337	882	1,234	351
その他	30	25	4	20	18	1	30	25	5
計	744	1,096	352	859	1,195	336	912	1,259	346

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	-	9	9
関連会社株式	797	796	833
計	797	806	842
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭株式売買を除く)	47	47	47
非上場外国債券	249	239	263
MMF	928	370	370
中期国債ファンド	30	30	30
計	1,254	687	712

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建												
	米ドル	548	-	558	9	-	-	-	-	970	-	1,033	62
	ユーロ	286	-	293	7	234	-	234	0	-	-	-	-
	合計	835	-	852	16	234	-	234	0	970	-	1,033	62

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米及び南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,512	8,206	2,070	20,789	-	20,789
(2) セグメント間の内 部売上高	3,970	22	3	3,995	(3,995)	-
計	14,482	8,229	2,073	24,785	(3,995)	20,789
営業費用	14,357	8,183	2,021	24,562	(3,974)	20,587
営業利益	125	46	51	223	(21)	202

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,613	8,068	2,466	-	23,147	-	23,147
(2) セグメント間の内 部売上高	4,540	57	-	-	4,598	(4,598)	-
計	17,153	8,126	2,466	-	27,746	(4,598)	23,147
営業費用	16,419	7,822	2,448	27	26,718	(4,652)	22,066
営業利益	733	303	17	27	1,027	53	1,081

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) 東南アジア...マレーシア

(追加情報)

当連結会計年度より「東南アジア」の地域区分を新設しました。これは、マレーシアに子会社を設立したことに伴う新設であります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米及び南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,052	14,305	3,969	39,327	-	39,327
(2) セグメント間の内 部売上高	8,988	131	7	9,126	(9,126)	-
計	30,040	14,436	3,976	48,453	(9,126)	39,327
営業費用	29,640	14,540	3,927	48,107	(9,236)	38,871
営業利益	400	104	49	345	109	455

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

	北米及び南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,704	2,949	11,654
連結売上高（百万円）	-	-	20,789
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	41.9	14.2	56.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) その他の地域...フランス、ドイツ他

3．海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	北米及び南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,136	3,304	11,440
連結売上高（百万円）	-	-	23,147
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	35.1	14.3	49.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) その他の地域...フランス、ドイツ他

3．海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	北米及び南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,115	5,798	20,913
連結売上高（百万円）	-	-	39,327
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	38.4	14.7	53.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) その他の地域...フランス、ドイツ他

3．海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,054円18銭 1株当たり中間純利益 7円10銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6円27銭	1株当たり純資産額 1,088円04銭 1株当たり中間純利益 41円50銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 36円25銭 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 1株当たり中間純利益金額 中間純利益(百万円) 626 普通株主に帰属しない金額(百万円) - 普通株式に係る中間純利益(百万円) 626 期中平均株式数(千株) 15,102 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 中間純利益調整額(百万円) 1 (うち支払利息(税額相当額控除後)) (1) 普通株式増加数(千株) 2,218 (うち転換社債) (2,218) (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これらによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 1,092円40銭 1株当たり当期純利益 12円87銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11円38銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,233		3,384		3,841	
2. 受取手形	4	3,671		4,272		3,743	
3. 売掛金		8,013		9,275		8,172	
4. たな卸資産		4,039		3,163		3,242	
5. 有価証券		75		76		75	
6. 繰延税金資産		123		161		135	
7. その他		414		1,928		347	
貸倒引当金		33		22		32	
流動資産合計		19,538	60.7	22,240	64.6	19,525	58.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2 ・ 3	1,903		1,880		1,959	
(2) 機械及び装置	3	1,928		1,708		1,797	
(3) 土地	2	1,763		1,763		1,763	
(4) その他	3	883		698		656	
有形固定資産合計		6,478	20.1	6,050	17.6	6,177	18.5
2. 無形固定資産		23	0.1	22	0.1	22	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,841		5,094		4,803	
(2) 繰延税金資産		179		-		159	
(3) その他		1,150		1,042		2,734	
貸倒引当金		1		3		5	
投資その他の資産合計		6,169	19.2	6,134	17.8	7,692	23.0
固定資産合計		12,671	39.3	12,206	35.4	13,892	41.6
資産合計		32,210	100.0	34,447	100.0	33,418	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		8,417		8,415		8,094		
2. 買掛金		1,469		1,785		1,655		
3. 短期借入金	2	1,426		1,926		1,184		
4. 一年以内に償還する 転換社債		-		3,000		-		
5. 未払法人税等		35		214		188		
6. 賞与引当金		465		418		449		
7. その他		876		648		672		
流動負債合計		12,691	39.4	16,408	47.6	12,245	36.6	
固定負債								
1. 転換社債		3,000		-		3,000		
2. 長期借入金	2	2,549		4,071		4,002		
3. 繰延税金負債		-		30		-		
4. 役員退職慰労引当金		655		218		727		
5. 退職給付引当金		26		83		49		
6. その他		0		0		0		
固定負債合計		6,232	19.4	4,404	12.8	7,778	23.3	
負債合計		18,924	58.8	20,813	60.4	20,023	59.9	
(資本の部)								
資本金								
		1,858	5.8	-	-	1,858	5.6	
資本準備金								
		1,798	5.6	-	-	1,798	5.4	
利益準備金								
		354	1.1	-	-	354	1.1	
その他の剰余金								
1. 任意積立金		8,503		-		8,503		
2. 中間(当期)未処分 利益		571		-		805		
その他の剰余金合計		9,074	28.2	-	-	9,308	27.9	
その他有価証券評価差 額金								
		206	0.6	-	-	228	0.7	
自己株式								
		5	0.0	-	-	154	0.5	
資本合計		13,286	41.2	-	-	13,394	40.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	1,858	5.4	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		1,798		-	
資本剰余金合計		-	-	1,798	5.2	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		354		-	
2. 任意積立金		-		8,603		-	
3. 中間(当期)未処分 利益		-		1,017		-	
利益剰余金合計		-	-	9,974	29.0	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	220	0.6	-	-
自己株式		-	-	218	0.6	-	-
資本合計		-	-	13,633	39.6	-	-
負債・資本合計		32,210	100.0	34,447	100.0	33,418	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			14,440	100.0		15,828	100.0		29,940	100.0
売上原価	1		12,748	88.3		13,751	86.9		26,532	88.6
売上総利益			1,692	11.7		2,076	13.1		3,408	11.4
販売費及び一般管理費	1		1,575	10.9		1,464	9.2		3,004	10.0
営業利益			116	0.8		612	3.9		403	1.3
営業外収益										
1. 受取利息		8			17		19			
2. 為替差益		-			-		153			
3. その他		110	119	0.8	33	50	0.3	297	470	1.6
営業外費用										
1. 支払利息		35			45		74			
2. 為替差損		53			17		-			
3. その他		30	119	0.8	21	83	0.5	86	161	0.5
経常利益			116	0.8		578	3.7		712	2.4
特別利益	2		30	0.2		662	4.2		27	0.1
特別損失	3		114	0.8		327	2.1		271	0.9
税引前中間(当期) 純利益			32	0.2		913	5.8		469	1.6
法人税、住民税及び 事業税		55			227		266			
法人税等調整額		37	17	0.1	169	396	2.5	46	219	0.7
中間(当期)純利益			15	0.1		517	3.3		250	0.8
前期繰越利益			555			499			555	
中間(当期)未処分 利益			571			1,017			805	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、債券については償却原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 10年</p> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益としております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ 前事業年度において、特例処理の要件を満たす金利スワップに係る契約を結んでおりますが、契約の対象期間は平成14年以降となっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約 同左 金利スワップ 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。 なお、中間決算日における有効性の評価は省略しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。 なお、決算日における有効性の評価は省略しております。 金利スワップ 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>ロイヤルティー収入の計上方法は、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当中間会計期間より売上高に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は海外進出の積極展開に伴いブラジル子会社等が本格稼働するなど、当該収入の増加により、金額的重要性が増加したことを考慮し、より適正な段階利益を表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高及び営業利益は、134百万円増加し、営業外収益は同額減少しております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>ロイヤルティー収入の計上方法は、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当事業年度より売上高に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は海外進出の積極展開に伴いブラジル子会社等が本格稼働するなど、当該収入の増加により、金額的重要性が増加したことを考慮し、より適正な段階利益を表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高及び営業利益は、251百万円増加し、営業外収益は同額減少しております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末におきまして流動資産の「その他」(前中間会計期間末123百万円)及び投資その他の資産の「その他」(前中間会計期間末179百万円)に含めて表示しておりました「繰延税金資産」については、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた自己株式(前中間会計期間末7百万円、前事業年度末6百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>		
		<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,440百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,971百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,741百万円
2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61百万円 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 13百万円 (一年以内に返済する長期借入金を含む)	2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61百万円 建物 17 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 12百万円 (一年以内に返済する長期借入金を含む)	2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61百万円 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 13百万円 (一年以内に返済する長期借入金を含む)
偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円	偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円	偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円
受取手形割引高 1,800百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 600	受取手形割引高 1,350百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 400	受取手形割引高 1,450百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 600
3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次の通りであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37	3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次の通りであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37	3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次の通りであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37
4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 778百万円 割引手形 340		4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 191百万円 割引手形 570

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 468百万円 無形固定資産 0	1 減価償却実施額 有形固定資産 406百万円 無形固定資産 0	1 減価償却実施額 有形固定資産 972百万円 無形固定資産 1
2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 30百万円	2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 12百万円 生命保険金 650	2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 27百万円
3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 7百万円 退職給付会計変更時 差異償却 100	3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 27百万円 役員退職慰労金 190 退職給付会計変更時 差異償却 100	3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 31百万円 退職給付会計変更時 差異償却 200

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,173</td> <td>399</td> <td>4,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,063</td> <td>228</td> <td>2,291</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,110</td> <td>171</td> <td>2,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4,173	399	4,572	減価償却累計額相当額	2,063	228	2,291	中間期末残高相当額	2,110	171	2,281	1年以内	647百万円	1年超	1,769	合計	2,416	支払リース料	380百万円	減価償却費相当額	336	支払利息相当額	42	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,987</td> <td>359</td> <td>4,347</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,210</td> <td>217</td> <td>2,427</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,776</td> <td>142</td> <td>1,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,987	359	4,347	減価償却累計額相当額	2,210	217	2,427	中間期末残高相当額	1,776	142	1,919	1年以内	617百万円	1年超	1,426	合計	2,043	支払リース料	357百万円	減価償却費相当額	319	支払利息相当額	33	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,189</td> <td>438</td> <td>4,628</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,279</td> <td>262</td> <td>2,542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,909</td> <td>176</td> <td>2,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4,189	438	4,628	減価償却累計額相当額	2,279	262	2,542	期末残高相当額	1,909	176	2,086	1年以内	631百万円	1年超	1,585	合計	2,216	支払リース料	759百万円	減価償却費相当額	674	支払利息相当額	81
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
取得価額相当額	4,173	399	4,572																																																																																															
減価償却累計額相当額	2,063	228	2,291																																																																																															
中間期末残高相当額	2,110	171	2,281																																																																																															
1年以内	647百万円																																																																																																	
1年超	1,769																																																																																																	
合計	2,416																																																																																																	
支払リース料	380百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	336																																																																																																	
支払利息相当額	42																																																																																																	
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
取得価額相当額	3,987	359	4,347																																																																																															
減価償却累計額相当額	2,210	217	2,427																																																																																															
中間期末残高相当額	1,776	142	1,919																																																																																															
1年以内	617百万円																																																																																																	
1年超	1,426																																																																																																	
合計	2,043																																																																																																	
支払リース料	357百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	319																																																																																																	
支払利息相当額	33																																																																																																	
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
取得価額相当額	4,189	438	4,628																																																																																															
減価償却累計額相当額	2,279	262	2,542																																																																																															
期末残高相当額	1,909	176	2,086																																																																																															
1年以内	631百万円																																																																																																	
1年超	1,585																																																																																																	
合計	2,216																																																																																																	
支払リース料	759百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	674																																																																																																	
支払利息相当額	81																																																																																																	

(有価証券関係)

有価証券

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成14年5月15日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年12月28日 至 平成14年3月27日）平成14年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年3月28日 至 平成14年6月27日）平成14年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

小倉クラッチ株式会社

代表取締役社長 小倉 一郎 殿

平成13年12月20日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岸 賢 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岩丸 稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

小倉クラッチ株式会社

代表取締役社長 小倉 康宏 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩丸 稔 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

小倉クラッチ株式会社

代表取締役社長 小倉 一郎 殿

平成13年12月20日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 賢 印

関与社員 公認会計士 岩丸 稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、当中間会計期間から、ロイヤルティー収入の計上方法を営業外収益から売上高に計上する方法に変更した。この変更は、海外進出の積極展開に伴いブラジル子会社等が本格稼働するなど、当該収入の増加により金額的重要性が増加したことを考慮し、より適正な段階利益を表示するために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高及び営業利益は134,033千円増加し、営業外収益は同額減少している。経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が小倉クラッチ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

小倉クラッチ株式会社

代表取締役社長 小倉 康宏 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩丸 稔 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が小倉クラッチ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。